【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第102期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日本製鉄株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 COO　　今　井　　正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号
【電話番号】	(03)6867-4111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務室長　　村　田　幹　根
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号
【電話番号】	(03)6867-4111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務室長　　村　田　幹　根
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	(百万円)	4,635,647	5,844,153	10,063,216
事業利益	(百万円)	227,533	307,413	514,128
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益（△は損失）	(百万円)	△113,380	262,997	17,158
中間（当期）包括利益	(百万円)	△111,497	341,925	358,595
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	5,147,145	5,790,263	5,530,448
資産合計	(百万円)	14,001,379	15,344,890	14,660,583
基本的１株当たり 中間（当期）利益（△は損失）	(円)	△21.69	50.32	3.28
希薄化後１株当たり 中間（当期）利益（△は損失）	(円)	△21.69	44.02	3.28
親会社所有者帰属持分比率	(%)	36.8	37.7	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	206,139	312,986	716,939
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,416,177	△546,286	△2,837,181
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,008,371	187,382	1,886,301
現金及び現金同等物 の中間期末（期末）残高	(百万円)	458,502	414,860	461,262

(注) １ 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２ 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
３ △はマイナスを示す。
４ 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。
５ 当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的１株当たり中間（当期）利益及び希薄化後１株当たり中間（当期）利益を算定している。
６ 前中間連結会計期間の希薄化後１株当たり中間利益について、潜在株式は存在するものの１株当たり中間損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していない。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び481社の連結子会社並びに112社の持分法適用関連会社等により構成され、その事業は製鉄事業、システムソリューション事業、ケミカル＆マテリアル事業及びエンジニアリング事業です。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（製鉄事業／主要な連結子会社）

当社の主要な連結子会社であった日鉄セメント㈱は、日鉄高炉セメント㈱を存続会社、日鉄セメント㈱を消滅会社とする吸収合併により、2026年４月１日をもって解散しました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第101期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績については、売上収益は５兆8,441億円（前年同期は４兆6,356億円）、事業利益は3,074億円（前年同期は2,275億円）、親会社の所有者に帰属する中間利益は2,629億円（前年同期は△1,133億円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。当社グループは、製鉄事業を中核として、システムソリューション、ケミカル&マテリアル、エンジニアリングの４つのセグメントで事業を推進しており、製鉄セグメントが連結売上収益の約９割を占めています。なお、当中間連結会計期間よりセグメントの記載順序を変更しています。

（当期のセグメント別の業績の概況）　（単位:億円）

	売上収益		事業利益	
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
製鉄	54,125	42,439	2,766	2,018
システムソリューション	1,993	1,790	232	175
ケミカル&マテリアル	1,562	1,281	224	98
エンジニアリング	1,655	1,822	75	74
合計	59,336	47,334	3,297	2,366
調整額	△894	△977	△223	△91
要約中間連結損益計算書計上額	58,441	46,356	3,074	2,275

＜製鉄＞

世界の鋼材需要はAIや電力分野が引き続き需要を牽引し、国内では鋼材需要が低水準で推移したものの、建築分野等では需要回復につながる兆候も見られています。中東情勢の長期化による影響も顕在化するなど、政治・経済情勢は依然不安定な状況です。さらに中国における内需の構造的な減少と過剰な生産能力、新興国における能力拡大等を背景に、供給過剰構造は継続しています。このような状況のもと、各国・地域における通商措置や経済ブロック化が進展し、通商政策や需要環境の違いを背景に、市況の二極化が進んでいます。

国内事業は原燃料価格のさらなる上昇に対する紐付き分野での価格反映の時期がずれることに加え、台風・豪雨影響等により厳しい状況が続いています。一方、海外事業は米国市場の有望性を見据えたUnited States Steel Corporationの買収による地産地消型事業の強化が奏功しており、同社が製鉄セグメントの稼ぎ頭として業績を力強く牽引しています。

当中間連結会計期間の業績は、国内製鉄事業におけるマージンの悪化等があるものの、海外事業の好転や在庫評価差等の増益要因により、前年同期比で増益となりました。

製鉄セグメントとして、売上収益は５兆4,125億円（前年同期は４兆2,439億円）、事業利益は2,766億円（前年同期は2,018億円）となりました。

＜システムソリューション＞

日鉄ソリューションズ㈱においては、2025年２月公表の「2025-2027中期経営計画」に基づき、「事業収益モデルの変革」、「顧客アプローチの変革」、「技術獲得・適用プロセスの変革」及び「社内業務・マネジメントの変革」の４つの抜本的変革を軸として、各種施策を推進しています。

2026年９月にはAnthropic, PBCと戦略的パートナーシップ契約を締結し、同社の先進的なAI技術と日鉄ソリューションズグループの業務知見・システム構築力を融合し、お客様の業務変革や競争力強化に資する新たな価値創出を進めています。加えて、外部成長戦略についても積極的に取り組んでおり、損害保険会社向け基幹システム関連事業を主力事業とする㈱B-Prostの子会社化や、自動車向けインテリジェントシステム開発を手掛けるiAuto Co., Ltd.との資本業務提携を実行しています。

システムソリューションセグメントとして、売上収益は1,993億円（前年同期は1,790億円）、事業利益は232億円（前年同期は175億円）となりました。

＜ケミカル＆マテリアル＞

日鉄ケミカル＆マテリアル㈱においては、中東情勢不安により石油関連製品価格が高止まりする厳しい事業環境下において、コスト削減や販売価格改善に努めるとともに、AI関連需要の取込みにより事業全体としては概ね堅調に推移しました。

コールケミカル事業は、黒鉛電極用ニードルコークスの需要低迷が続く一方、特殊炭素材用コークスは在庫調整が一巡し需要回復の兆しが見られました。化学品事業は、中東情勢の長期化に伴う原油・ナフサ価格の変動や誘導品需要の低迷を背景に、厳しい事業環境が継続しました。機能材料事業では、AI関連市場の拡大を背景に、高速通信向け機能樹脂や基板材料、半導体向けボンディングワイヤ、シリカ・アルミナの需要が高水準で推移しました。また、AIデータセンター向けHDD用サスペンション材等の金属箔やメタル担体が増収増益となり、炭素繊維も堅調に推移しました。

ケミカル＆マテリアルセグメントとして、売上収益は1,562億円（前年同期は1,281億円）、事業利益は224億円（前年同期は98億円）となりました。

＜エンジニアリング＞

日鉄エンジニアリング㈱においては、各分野で積み上がった受注残高を背景に、大型案件の工事が着実に進捗しました。一方、2023年10月に当社へ移管した製鉄プラント事業の残工事終了による同事業の規模縮小や、EPC分野のパイプライン事業における工事進捗状況差等により、売上収益は前年同期比で減少しました。事業利益については、建築工事事業をはじめとするEPC分野の大型案件が堅調に進み、収益が改善したこと等から、前年同期比で増益となりました。

エンジニアリングセグメントとして、売上収益は1,655億円（前年同期は1,822億円）、事業利益は75億円（前年同期は74億円）となりました。

(2)当中間連結会計期間末の資産、負債、資本及び当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の連結総資産は、営業債権及びその他の債権の増加（581億円）、棚卸資産の増加（1,721億円）、有形固定資産の増加（2,218億円）、繰延税金資産の増加（1,418億円）等があり、前期末（14兆6,605億円）から6,843億円増加し15兆3,448億円となりました。

負債については、有利子負債が５兆4,362億円と前期末（５兆1,742億円）から2,620億円増加したことや、営業債務及びその他の債務の増加（351億円）、繰延税金負債の増加（667億円）等により、前期末（８兆6,360億円）から4,297億円増加し９兆657億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する中間利益2,629億円による増加、配当金の支払による減少（628億円）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の増加（202億円）等により、前期末（６兆245億円）から2,545億円増加し６兆2,791億円となりました。なお、当中間連結会計期間末の親会社の所有者に帰属する持分は５兆7,902億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率（D/Eレシオ）は0.94倍（劣後ローン・劣後債資本性調整後0.73倍）となりました。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益2,470億円に、減価償却費及び償却費（3,408億円）の加算等の収入があった一方、営業債権及びその他の債権の増加（1,045億円）、棚卸資産の増加（1,834億円）等による支出があり、3,129億円の収入（前年同期は2,061億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入（308億円）等があった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出（5,859億円）等により、5,462億円の支出（前年同期は２兆4,161億円の支出）となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは2,333億円の支出（前年同期は２兆2,100億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加（2,414億円）、前期末の配当金の支払（628億円）等による支出があり、1,873億円の収入（前年同期は２兆83億円の収入）となりました。以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,148億円となりました。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書（第101期有価証券報告書）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(7)研究開発活動

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社全体の研究開発費は401億円です。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(8)従業員数

当中間連結会計期間において、従業員数については、著しい変動はありません。

当中間連結会計期間において、臨時従業員数が連結会社で1,417名、提出会社で381名減少していますが、その主な理由は、製鉄セグメントにおける再雇用者及び派遣社員の減少等によるものです。

(9)生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産及び販売の実績金額が著しく増加しています。なお、詳細については、本報告書「第一部　企業情報　第２　事業の状況　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1)経営成績の状況」に記載しています。

(10)主要な設備

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画について、以下の計画が加わりました。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
United States Steel Corporation Big River Steel	米国アーカンソー州	製鉄	直接還元鉄製造設備	1,900百万米ドル	124百万米ドル	自己資金及び借入金等	2026年４月	2028年度第４四半期	227万t/年
United States Steel Corporation Fairfield Tubular Operations	米国アラバマ州	製鉄	鋼管熱処理設備（付帯設備を含む）	475百万米ドル	13百万米ドル	自己資金及び借入金等	2026年６月	2028年度第３四半期	29万t/年
U. S. Steel Košice, s.r.o. コシツェ製鉄所	スロバキア共和国コシツェ市	製鉄	電炉（付帯設備を含む）及び酸素プラント	900百万ユーロ	46百万ユーロ	自己資金及び借入金等	2026年８月	2029年度第４四半期	160万t/年

(注) １　U. S. Steel Košice, s.r.o.は、2026年10月１日付でNippon Steel Slovakia s.r.o.に商号変更している。
２　U. S. Steel Košice, s.r.o.の電炉及び酸素プラントの完了予定時期及び能力等には、電炉の計画を記載している。
３　能力等における表示単位はMetric Tonである。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した重要な契約等は、以下のとおりです。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	山陽特殊製鋼㈱	日本	合併契約 ＊１	2026年５月13日	定めなし
当社	The Bank of New York Mellon Trust Company, N.A.	米国	United States Steel Corporationによる社債の発行に対する債務保証 ＊２	2026年７月14日	被保証債務が消滅するまで
当社	JPMorgan Chase Bank, N.A.	米国	United States Steel Corporationの短期借入枠に対する債務保証 ＊３	2026年７月14日	被保証債務が消滅するまで

＊１　当社と山陽特殊製鋼㈱の合併について

当社は、2027年４月１日を効力発生日として、当社の完全子会社である山陽特殊製鋼㈱（以下「山陽特殊製鋼」という。）（以下、本注（＊１）において総称して「両社」という。）を吸収合併すること（以下、本注において「本合併」という。）に関し、2026年５月13日開催の取締役会決議により決定し、合併契約を締結した。

本合併の概要は、以下のとおりである。

１．本合併の目的

山陽特殊製鋼は、高清浄度鋼製造技術をベースに、国内シェアNo.1の軸受鋼をはじめとする製品を供給するとともに、欧州やインド等での一貫製造を通じたグローバル化を推進してきた。また、主原料に鉄スクラップを使用し、資源循環型の事業を展開している。

今後、国内の棒線・特殊鋼需要は、人口減に伴う内需の減少、中国における過剰生産と輸出攻勢、中長期的な自動車の電動化の潮流等のなかで縮小傾向に向かい、国内における競争激化が想定される。一方、世界的には、人口増・経済成長に伴うインド等での市場成長、域内産業保護の動きを背景とした北米・欧州における現地生産材の需要拡大に加え、環境規制への対応ニーズの高まりが見込まれる。また、半導体・エネルギー・航空宇宙等の高付加価値分野における市場成長も期待されるなど、棒線・特殊鋼事業を取り巻く環境は複雑化している。

このような環境認識のもと、棒線・特殊鋼事業の一体化・最適化を通じた収益機会の拡大や事業戦略の強化、グループ全体でのさらなる最適生産体制の追求等を目的に、2025年４月25日付で山陽特殊製鋼を当社の完全子会社とし、シナジー効果の発揮に向けて取り組んできた。

今般、より一体となった組織・業務運営によるシナジー効果のさらなる早期発揮・最大化のため、本合併を実施する。

２．本合併の条件等

（１）本合併の日程

取締役会決議日（両社）　2026年５月13日
合併契約書締結日　2026年５月13日
効力発生日　2027年４月１日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第２項に規定する簡易合併、山陽特殊製鋼においては会社法第784条第１項に規定する略式合併に該当するため、両社いずれにおいても、合併契約承認のための株主総会は開催しない。

（２）本合併の方式

当社を存続会社、山陽特殊製鋼を消滅会社とする吸収合併方式とし、本合併と同時に、山陽特殊製鋼は解散する。

（３）本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であり、株式その他の金銭等の割当ては行わない。

（４）本合併に係る割当ての内容の算定根拠

当社の完全子会社との合併であり、株式その他の金銭等の割当ては行わないため、該当事項はない。

（５）新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はない。

３．本合併による引継資産・負債の状況（山陽特殊製鋼の2026年３月31日現在における資産・負債の状況）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	130,903	流動負債	76,414
固定資産	154,082	固定負債	5,212
資産合計	284,985	負債合計	81,626
		純資産合計	203,358

４．本合併後の会社の資本金・事業の内容等（2026年３月31日現在）

商号	日本製鉄株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号
代表者の氏名	代表取締役社長 兼 COO　　今井　正
資本金の額	569,519百万円（2026年３月31日現在）
純資産の額	6,024,560百万円（連結ベース）
総資産の額	14,660,583百万円（連結ベース）
事業の内容	製鉄、エンジニアリング、ケミカル＆マテリアル、システムソリューションの各事業

＊２　United States Steel Corporationによる社債の発行に対する債務保証について

当社は、当社子会社であるUnited States Steel Corporationが2026年７月14日に発行した社債（総額12億米ドル）について、資金調達条件の最適化を目的として、債務保証を行った。

＊３　United States Steel Corporationの短期借入枠に対する債務保証について

当社は、当社子会社であるUnited States Steel Corporationが2026年７月14日にJPMorgan Chase Bank, N.A.等との間で締結したクレジット・ファシリティ契約に定める短期借入枠（極度額21億米ドル）について、資金調達条件の最適化を目的として、債務保証を行った。

第101期有価証券報告書で開示しています以下の契約については、当社子会社である日鉄エンジニアリング㈱とカナデビア㈱との合意により2026年９月29日付けで解約されました。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
日鉄エンジニアリング㈱	カナデビア㈱	日本	経営統合に向けた検討の基本覚書	2026年２月５日	2026年10月31日又は最終契約の締結日のいずれか早い日まで

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月９日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,373,633,760	5,373,633,760	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場 福岡、札幌各証券取引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	5,373,633,760	5,373,633,760	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	5,373,633,760	―	569,519	―	261,527

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住　所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	7,570,280	14.5
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	2,381,533	4.5
日本生命保険(相) （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行㈱）	東京都千代田区丸の内1-6-6 （東京都港区赤坂1-8-1）	958,959	1.8
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2-15-1）	738,168	1.4
日本製鉄グループ従業員持株会	東京都千代田区丸の内2-6-1	719,954	1.4
明治安田生命保険(相) （常任代理人　㈱日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内2-1-1 （東京都中央区晴海1-8-12）	685,635	1.3
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2-2-2	631,151	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2-15-1）	629,290	1.2
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　㈱日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町1-5-5 （東京都中央区晴海1-8-12）	552,333	1.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	512,648	1.0
計	―	15,379,955	29.4

（注）１　上記のほか、当社所有の自己株式1,390,802百株（持株比率2.7%）がある。
２　上記日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）の所有株式数のうち、投資信託設定分は3,547,873百株、年金信託設定分は91,304百株である。
３　上記㈱日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、投資信託設定分は1,576,486百株、年金信託設定分は131,562百株である。
４　2026年８月６日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行㈱並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱及びアモーヴァ・アセットマネジメント㈱が2026年７月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	保有株券等の数(百株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行㈱	321,915	0.60
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	1,397,687	2.60
アモーヴァ・アセットマネジメント㈱	968,548	1.80
合計	2,688,150	5.00

５　2026年９月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン証券㈱並びにその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（J.P. Morgan Investment Management Inc.）、ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(Highbridge Capital Management LLC)、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（J.P. Morgan Securities LLC)及びジェー・ピー・モルガン・エス・イー（J.P. Morgan SE)が2026年９月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	保有株券等の数(百株)	株券等保有割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（J.P. Morgan Investment Management Inc.）	219,939	0.40
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（Highbridge Capital Management LLC）	455,097	0.83
JPモルガン証券㈱	535,853	0.97
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー（J.P. Morgan Securities plc）	791,289	1.44

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	774,524	1.41
ジェー・ピー・モルガン・エス・イー (J.P. Morgan SE)	71,250	0.13
合計	2,847,955	5.17

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,232,400	―	単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,216,620,400	52,166,204	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 9,780,960	―	―
発行済株式総数	5,373,633,760	―	―
総株主の議決権	―	52,166,204	―

(注) １　上記「完全議決権株式（自己株式等）」の欄には、自己株式139,080,200株、相互保有株式8,152,200株（退職給付信託に拠出されている当社株式1,198,500株を含む。）が含まれている。

２　上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式39,200株（議決権392個）及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式3,300株が含まれている。

３　上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式10株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式25株が含まれている。

当社13株、NSユナイテッド海運㈱15株、㈱テツゲン35株、㈱スチールセンター５株、共英製鋼㈱50株、大同商運㈱90株

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	139,080,200	―	139,080,200	2.59
(相互保有株式)					
ＮＳユナイテッド海運㈱	東京都千代田区大手町2-3-2	3,246,600	―	3,246,600	0.06
日亜鋼業㈱	兵庫県尼崎市中浜町19	2,573,500	―	2,573,500	0.05
京葉鐵鋼埠頭㈱	千葉県市川市高谷新町5	500,000	―	500,000	0.01
㈱テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	481,500	―	481,500	0.01
㈱スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	64,700	―	64,700	0.00
光和精鉱㈱	福岡県北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	50,000	―	50,000	0.00
共英製鋼㈱	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16	36,700	―	36,700	0.00
大同商運㈱	大阪府大阪市西淀川区姫島3-3-23	700	―	700	0.00
計		146,033,900	―	146,033,900	2.72

(注) １　上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式1,198,500株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は147,232,400株である。

２　上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式3,300株がある。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		461,262	414,860
営業債権及びその他の債権		1,768,226	1,826,351
棚卸資産		2,776,012	2,948,162
その他の金融資産	14	54,705	54,887
その他の流動資産		229,363	266,416
流動資産合計		5,289,570	5,510,678
非流動資産			
有形固定資産	7	5,899,583	6,121,410
使用権資産		139,478	155,696
のれん		259,746	255,992
無形資産		832,800	825,613
持分法で会計処理されている投資		1,465,536	1,507,854
その他の金融資産	14	536,875	566,397
退職給付に係る資産		162,276	187,578
繰延税金資産	8	42,280	184,086
その他の非流動資産		32,436	29,581
非流動資産合計		9,371,013	9,834,211
資産合計		14,660,583	15,344,890
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,340,108	2,375,226
社債、借入金及びリース負債	14	506,004	673,893
その他の金融負債	14	5,493	15,429
未払法人所得税等		39,285	65,517
その他の流動負債		81,792	100,957
流動負債合計		2,972,686	3,231,024
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	14	4,668,249	4,762,399
その他の金融負債	14	884	6,129
退職給付に係る負債		160,207	156,145
繰延税金負債		335,144	401,942
その他の非流動債務		498,851	508,104
非流動負債合計		5,663,337	5,834,721
負債合計		8,636,023	9,065,745
資本			
資本金		569,519	569,519
資本剰余金		588,011	585,660
利益剰余金		3,752,153	3,992,053
自己株式		△59,023	△59,038
その他の資本の構成要素		679,786	702,067
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,530,448	5,790,263
非支配持分		494,111	488,881
資本合計		6,024,560	6,279,145
負債及び資本合計		14,660,583	15,344,890

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	10	4,635,647	5,844,153
売上原価		△3,983,188	△5,008,850
売上総利益		652,458	835,302
販売費及び一般管理費		△457,029	△579,227
持分法による投資利益		47,622	47,070
その他収益	11	46,752	54,954
その他費用	11	△62,271	△50,686
事業利益		227,533	307,413
事業再編損	12	△230,369	―
営業利益（△は損失）		△2,835	307,413
金融収益		12,585	22,662
金融費用		△39,853	△83,065
税引前中間利益（△は損失）		△30,104	247,009
法人所得税費用	8	△68,806	32,119
中間利益（△は損失）		△98,910	279,129
中間利益（△は損失）の帰属			
親会社の所有者		△113,380	262,997
非支配持分		14,469	16,132
中間利益（△は損失）		△98,910	279,129
１株当たり親会社の普通株主に帰属する中間利益（△は損失）（円）	13		
基本的１株当たり中間利益（△は損失）(円)		△21.69	50.32
希薄化後１株当たり中間利益（△は損失）(円)		△21.69	44.02

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益(△は損失)		△98,910	279,129
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動		43,465	32,633
確定給付負債（資産）の純額の再測定		18,358	25,690
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		3,769	2,310
純損益に振り替えられることのない項目合計		65,593	60,635
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動		△61	△325
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		23,113	2,266
在外営業活動体の換算差額		△59,279	7,417
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△41,952	△7,197
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△78,180	2,160
その他の包括利益（税引後）合計		△12,586	62,795
中間包括利益合計		△111,497	341,925
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		△119,880	324,996
非支配持分		8,382	16,929
中間包括利益合計		△111,497	341,925

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高		569,519	578,457	3,819,934	△58,236	164,118	―
当期変動額							
中間包括利益							
中間利益（△は損失）				△113,380			
その他の包括利益						46,353	18,132
中間包括利益合計		―	―	△113,380	―	46,353	18,132
所有者との取引額等							
配当	9			△83,703			
株式報酬取引			107				
自己株式の取得					△27		
自己株式の処分			1		3		
支配継続子会社に対する持分変動			2,264				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				28,085		△9,953	△18,132
非金融資産への振替							
連結範囲の変更に伴う変動等					170		
所有者との取引額等合計		―	2,373	△55,617	147	△9,953	△18,132
期末残高		569,519	580,831	3,650,936	△58,089	200,518	―

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		51,808	257,708	473,635	5,383,311	520,069	5,903,380
当期変動額							
中間包括利益							
中間利益（△は損失）				―	△113,380	14,469	△98,910
その他の包括利益		11,854	△82,840	△6,499	△6,499	△6,087	△12,586
中間包括利益合計		11,854	△82,840	△6,499	△119,880	8,382	△111,497
所有者との取引額等							
配当	9			―	△83,703	△10,897	△94,601
株式報酬取引				―	107		107
自己株式の取得				―	△27		△27
自己株式の処分				―	5		5
支配継続子会社に対する持分変動				―	2,264	△14,246	△11,982
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△28,085	―		―
非金融資産への振替		△35,102		△35,102	△35,102		△35,102
連結範囲の変更に伴う変動等				―	170	14,347	14,517
所有者との取引額等合計		△35,102	―	△63,187	△116,284	△10,797	△127,082
期末残高		28,561	174,868	403,948	5,147,145	517,654	5,664,800

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高		569,519	588,011	3,752,153	△59,023	222,097	―
当期変動額							
中間包括利益							
中間利益（△は損失）				262,997			
その他の包括利益						34,258	25,719
中間包括利益合計		―	―	262,997	―	34,258	25,719
所有者との取引額等							
配当	9			△62,814			
株式報酬取引			150		17		
自己株式の取得					△11		
自己株式の処分			0		0		
支配継続子会社に対する持分変動			△2,501				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				39,717		△13,997	△25,719
非金融資産への振替							
連結範囲の変更に伴う変動等					△21		
所有者との取引額等合計		―	△2,350	△23,097	△15	△13,997	△25,719
期末残高		569,519	585,660	3,992,053	△59,038	242,358	―

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		24,632	433,056	679,786	5,530,448	494,111	6,024,560
当期変動額							
中間包括利益							
中間利益（△は損失）				―	262,997	16,132	279,129
その他の包括利益		9,979	△7,958	61,998	61,998	797	62,795
中間包括利益合計		9,979	△7,958	61,998	324,996	16,929	341,925
所有者との取引額等							
配当	9			―	△62,814	△11,102	△73,917
株式報酬取引				―	167		167
自己株式の取得				―	△11		△11
自己株式の処分				―	0		0
支配継続子会社に対する持分変動				―	△2,501	△10,652	△13,153
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△39,717	―		―
非金融資産への振替				―	―		―
連結範囲の変更に伴う変動等				―	△21	△404	△426
所有者との取引額等合計		―	―	△39,717	△65,180	△22,159	△87,340
期末残高		34,611	425,097	702,067	5,790,263	488,881	6,279,145

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益（△は損失）		△30,104	247,009
減価償却費及び償却費		240,746	340,812
金融収益		△12,585	△22,662
金融費用		39,853	83,065
持分法による投資損益(△は益)		△47,622	△47,070
事業再編損		230,369	－
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△2,935	△104,574
棚卸資産の増減額(△は増加)		72,042	△183,409
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△150,201	52,213
その他		△4,077	△18,758
小計		335,485	346,628
利息の受取額		11,773	10,676
配当金の受取額		35,040	24,576
利息の支払額		△37,204	△65,822
法人所得税の支払額		△138,955	△3,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		206,139	312,986
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△389,120	△585,910
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		23,919	4,451
有形固定資産の除却による支出		△9,181	△6,063
投資有価証券の取得による支出		△1,207	△1,922
投資有価証券の売却による収入		14,221	30,884
関係会社株式の売却による収入		51,467	6,526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	△2,010,727	－
貸付による支出		△917	△18
貸付金の回収による収入		70	11
その他		△94,702	5,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,416,177	△546,286
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減額(△は減少)		1,633,766	179,541
長期借入債務による収入		798,175	306,175
長期借入債務の返済による支出		△390,348	△260,028
社債の発行による収入		－	277,561
社債の償還による支出		△70,000	△261,761
自己株式の取得による支出		△21	△6
配当金の支払額	9	△83,703	△62,814
非支配持分への配当金の支払額		△10,897	△11,102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△14,250	△13,291
その他		145,651	33,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,008,371	187,382
現金及び現金同等物に係る換算差額		△12,357	△482
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△214,024	△46,401
現金及び現金同等物の期首残高		672,526	461,262
現金及び現金同等物の中間期末残高		458,502	414,860

【要約中間連結財務諸表注記】

1　報告企業

日本製鉄株式会社（以下、当社）は、日本に所在する株式会社である。2026年９月30日に終了する当社の要約中間連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社及び共同支配に関する取決めに対する持分から構成されている。当社グループの事業体制は、製鉄事業、システムソリューション事業、ケミカル＆マテリアル事業及びエンジニアリング事業であり、詳細については、「５　事業セグメント」に記載している。

2　作成の基礎

(1) 会計処理の基礎

当社は連結財務諸表規則第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して要約中間連結財務諸表を作成している。

当要約中間連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

(2) 測定の基礎

当社の要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切り捨て）で表示している。

(4) 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2026年11月９日に、当社代表取締役社長 兼 COO 今井 正 によって承認されている。

3　重要性がある会計方針

当社の要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

4　重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直している。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識している。

当要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

5　事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、システムソリューション、ケミカル＆マテリアル及びエンジニアリングの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの４つの事業セグメントを報告セグメントとしている。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更している。これに伴い、前中間連結会計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更している。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス
ケミカル＆マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
エンジニアリング	各種プラント・施設、エネルギー導管、水道設備、産業機械・装置、建築物、建築部材・装置、鋼構造物等の設計・製作・販売・施工・監理、プラント・施設等の運転・運営・維持管理、廃棄物等の処理・再生資源化事業、電気・ガス・熱等の供給事業

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。報告セグメント毎のセグメント利益は、事業利益に基づき測定している。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、負債に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)	要約中間連結財務諸表計上額
	製鉄	システムソリューション	ケミカル＆マテリアル	エンジニアリング			
売上収益							
外部顧客への売上収益	4,221,373	134,104	118,836	161,333	4,635,647	―	4,635,647
セグメント間の内部売上収益又は振替高	22,547	44,986	9,336	20,899	97,769	△97,769	―
計	4,243,920	179,091	128,172	182,232	4,733,416	△97,769	4,635,647
セグメント利益 ＜事業利益＞	201,838	17,570	9,815	7,448	236,672	△9,139	227,533
セグメント負債 ＜有利子負債＞ (前連結会計年度) 2026年３月31日	5,139,779	15,508	10,919	8,058	5,174,266	△12	5,174,253

(注)　セグメント利益の調整額△9,139百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益4,942百万円、及びセグメント間取引消去等△14,081百万円が含まれている。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)	要約中間連結財務諸表計上額
	製鉄	システムソリューション	ケミカル&マテリアル	エンジニアリング			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,385,470	156,312	146,779	155,590	5,844,153	―	5,844,153
セグメント間の内部売上収益又は振替高	27,128	42,989	9,434	9,925	89,477	△89,477	―
計	5,412,599	199,301	156,214	165,515	5,933,631	△89,477	5,844,153
セグメント利益<事業利益>	276,622	23,209	22,418	7,500	329,750	△22,337	307,413
セグメント負債<有利子負債>	5,407,196	16,498	6,707	5,902	5,436,304	△12	5,436,292

(注)　セグメント利益の調整額△22,337百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益1,606百万円、及びセグメント間取引消去等△23,944百万円が含まれている。

6　企業結合

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(United States Steel Corporationの合併)

(1) 企業結合の概要

（ⅰ）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　United States Steel Corporation（以下「USスチール」という。）

事業の内容　　自動車・家電・建材用途等の薄板、エネルギー分野用途の鋼管製品の製造・販売

（ⅱ）取得日

2025年６月18日

（ⅲ）取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率	**0%**
取得日に取得した議決権比率	**100%**
取得後の議決権比率	**100%**

（ⅳ）企業結合の主な理由

当社は、「総合力世界No.１の鉄鋼メーカー」として、「需要の伸びが確実に期待できる地域」「当社の技術力・商品力を活かせる分野」において、上工程から一貫して付加価値を創造できる鉄源一貫生産体制を拡大し、日本製鉄グループとして「グローバル粗鋼１億トン体制」を目指している。一貫生産体制の拡大に当たっては、買収・資本参加（ブラウンフィールド）等による一貫製鉄所の取得、既存拠点の能力拡張を基本戦略としており、2019年12月にインドのEssar Steel India Limited（現AM/NS India）、2022年２月にタイのG Steel及びGJ Steelを買収した。

米国鋼材市場は、輸出に依存しない国内需要中心の供給構造となっており、また、安価なエネルギー、世界経済の構造変化を背景に、エネルギー、製造業等の鋼材需要分野における米国内回帰の動きが顕著となってきている。米国鋼材市場は国内需要が今後も安定的に伸長すると見込まれていることに加えて、先進国最大の市場であり、高水準の高級鋼需要が期待できることから、当社の培ってきた技術力・商品力を活かせる地域である。

本合併は、当社の海外事業戦略に合致するだけではなく、規模及び成長率が世界的に見ても大きいインド、ASEANに加えて、先進国である米国に鉄源一貫製鉄所を持つことによるグローバル事業拠点の多様化の観点からも、大きな意義のある投資と判断した。今後、この３つのグローバル重点拠点の拡張・充実により、企業価値のさらなる向上を目指していく。

本合併により、当社グループのグローバル粗鋼生産能力は8,200万トンまで拡大し、さらなる広がりを持つことになる。当社とUSスチールの有する、電磁鋼板や自動車鋼板などの高級鋼製品に関する技術力を活かした製品・サービスを提供することで、顧客と社会に広く貢献し、「総合力世界No.１の鉄鋼メーカー」として共に前進していく。

また、当社とUSスチールは、2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けて、これまで技術開発を推進してきており、それぞれ技術的な強みを持っている。当社は、「高炉水素還元」「水素による還元鉄製造」「大型電炉での高級鋼製造」の３つの超革新的技術によるカーボンニュートラルの実現を目指している。

今後、両社の先端技術を融合することによって、2050年カーボンニュートラルへの取り組みをさらに推進し、持続可能な社会の実現に貢献していく。

（ⅴ）被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本合併のために設立した完全子会社とUSスチールの合併による方法（逆三角合併）

(2) 取得対価及びその内訳

	(単位：百万円)
現金による取得対価	2,053,333
未払金	9,179
取得対価	2,062,513

(注) 企業結合に係る取得関連費用は前々連結会計年度までに21,984百万円、前中間連結会計期間は7,816百万円を要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上している。また前中間連結会計期間に、USスチール従業員へのクロージング・ボーナスとして14,288百万円を要約中間連結損益計算書の「その他費用」に計上している。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていたが、前連結会計年度において確定している。暫定的な金額からは主に無形資産の認識及びそれに伴う繰延税金負債の計上等により、流動資産が16,861百万円、非流動資産が308,163百万円、非流動負債が75,063百万円増加しており、流動負債が5,726百万円減少している。

	(単位：百万円)
流動資産	1,003,644
非流動資産	2,400,847
資産合計	3,404,492
流動負債	599,873
非流動負債	904,060
負債合計	1,503,933
資本合計	1,900,558
非支配持分　*1	13,498
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,887,059
被取得会社株式の取得対価	2,062,513
ベーシス・アジャストメント　*2	△35,102
のれん　*3	140,351

*1　非支配持分は、USスチールがStelco社に付与したオプション契約によるものである。
*2　当社は、取得対価にかかる為替リスクをヘッジするため為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用している。ベーシス・アジャストメントは、取得日におけるヘッジ手段の公正価値であり、当初認識されたのれんの調整額に含めている。
*3　のれんの構成要因は、主として相乗効果の創出により期待される将来の超過収益力である。
認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはない。

(4) 取得による支出

	(単位：百万円)
現金による取得対価	2,053,333
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△62,048
ベーシス・アジャストメント	△35,102
差引：取得による支出	1,956,183

(5) 企業結合に係る取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

	(単位：百万円)
売上収益	647,996
中間利益	19,594

（6）企業結合に係る取得日が連結会計年度の期首であったとした場合の結合後企業の収益及び純損益

(単位：百万円)

売上収益	5,249,769
中間利益	△123,760

（注）当該注記は、期中レビューを受けていない。

7　有形固定資産

前中間連結会計期間における有形固定資産の取得の金額は、2,162,472百万円（うち、企業結合による取得1,759,155百万円）、処分及び売却は、△5,700百万円である。

8　法人所得税

2026年7月、当社連結子会社が米国アーカンソー州のRecycling Tax Creditの認定を受けたことに伴い、当中間連結会計期間に、当該税額控除に係る繰延税金資産を認識し、法人所得税費用を96,121百万円減額しております。

9　配当金

当社による配当金支払額は以下のとおりである。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	83,703	80	2025年３月31日	2025年６月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月５日取締役会	普通株式	利益剰余金	62,777	60	2025年９月30日	2025年12月４日

（注）当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施した。１株当たり配当額については、当該株式の分割前の金額を記載している。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	62,814	12	2026年３月31日	2026年６月24日

（注）１　当社は2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施した。１株当たり配当額については、当該株式の分割後の金額を記載している。
２　配当の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金37百万円が含まれている。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月５日取締役会	普通株式	利益剰余金	62,814	12	2026年９月30日	2026年12月４日

（注）配当の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金37百万円が含まれている。

10　売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	製鉄	システムソリューション	ケミカル&マテリアル	エンジニアリング	要約中間連結財務諸表計上額
日本	2,038,110	131,588	71,225	126,385	2,367,310
北米	749,833	130	342	－	750,306
アジア	825,182	2,357	46,496	34,947	908,983
欧州	265,595	21	688	－	266,305
中南米	203,736	6	44	－	203,787
中近東	91,000	－	37	－	91,037
アフリカ	38,285	－	－	－	38,285
大洋州	9,628	－	0	－	9,628
合計	4,221,373	134,104	118,836	161,333	4,635,647

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	製鉄	システム ソリューション	ケミカル＆ マテリアル	エンジニア リング	要約中間 連結財務諸表 計上額
日本	2,131,885	152,159	85,044	130,419	2,499,509
北米	1,599,113	134	449	4	1,599,702
アジア	863,368	3,985	60,242	25,165	952,761
欧州	419,969	29	970	―	420,968
中南米	230,741	3	71	―	230,816
中近東	78,179	0	1	―	78,181
アフリカ	53,498	―	―	―	53,498
大洋州	8,715	―	0	―	8,715
合計	5,385,470	156,312	146,779	155,590	5,844,153

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

11　その他収益及びその他費用

「その他収益」及び「その他費用」の内訳は以下のとおりである。

(1) その他収益

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
受取配当金	7,239	7,868
その他	39,512	47,085
合計	46,752	54,954

受取配当金は、主としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から発生している。

(2) その他費用

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
為替差損	5,985	2,690
固定資産除却損	16,780	19,516
その他	39,505	28,479
合計	62,271	50,686

12　事業再編損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

事業の再編、撤退に係る損益であり、その内訳は以下のとおりである。

事業撤退損　　230,369百万円

製鉄セグメントにおいて、米国において鋼板を製造販売する合弁事業であるAM/NS Calvert LLCの当社全持分を有する持株会社であるNS Kote, Inc.の全株式譲渡に伴う損失等を計上している。

13　１株当たり利益

(1) 基本的１株当たり中間利益

親会社の普通株主に帰属する中間利益

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（△は損失）	△113,380	262,997
親会社の普通株主に帰属しない中間利益（△は損失）	―	―
基本的１株当たり利益の計算に使用する中間利益（△は損失）	△113,380	262,997

普通株式の期中平均株式数

(単位：株)

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
普通株式の期中平均株式数	5,226,194,918	5,226,285,374

(注) 1　当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定している。
2　業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、基本的１株当たり中間利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

(2) 希薄化後１株当たり中間利益

希薄化後の普通株主に帰属する中間利益

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
基本的１株当たり利益の計算に使用する中間利益（△は損失）	△113,380	262,997
中間利益調整額	―	3,701
希薄化後１株当たり利益の計算に使用する中間利益（△は損失）	△113,380	266,698

普通株式の期中平均株式数

(単位：株)

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
普通株式の期中平均株式数	5,226,194,918	5,226,285,374
希薄化効果の影響		
転換社債型新株予約権付社債	―	830,937,451
業績連動型株式報酬制度	―	622,053
希薄化効果の調整後	5,226,194,918	6,057,844,878

(注) 1　当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定している。
2　前中間連結会計期間において存在する業績連動型株式報酬制度に係る潜在株式（45,154株）は、逆希薄化効果を有するため、希薄化後１株当たり中間利益の計算から除外している。

14　金融商品

(1) 金融商品の分類

(ⅰ)帳簿価額が公正価値で測定されている金融商品の公正価値の測定方法

①　資本性金融商品・負債性金融商品

市場性のある資本性金融商品・負債性金融商品の公正価値については、市場価格によって算定している。

市場性のない資本性金融商品・負債性金融商品の公正価値については、マーケットアプローチ等、適切な評価技法を使用して算定している。

②　デリバティブ

取引先から提示された価格等及び先物為替相場によっている。

(ⅱ)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル１からレベル３までを以下のとおり分類している。

レベル１：　同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル２：　レベル１以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル３：　資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

(ⅲ)公正価値の変動を測定する方法

以下のとおり分類している。

FVPL：公正価値の変動を純損益を通じて測定する方法

FVOCI：公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する方法

(ⅳ)公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度（2026年３月31日）

公正価値で測定される金融資産

(単位：百万円)

FVPL	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の金融資産				
資本性金融商品	＊　3,220	―	＊　39,620	42,841
デリバティブ	―	2,092	―	2,092
負債性金融商品	＊　17,351	＊　1,659	―	19,010
FVOCI				
その他の金融資産				
資本性金融商品	337,872	―	87,402	425,274
デリバティブ	―	18,330	―	18,330
負債性金融商品	＊　8,176	―	―	8,176

（注）FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

＊　United States Steel Corporation（以下、「USスチール」という。）が保有する金融資産である。当該金融資産は、USスチールが全米鉄鋼労働組合（以下、「USW」という。）との合意に基づき、USWの現役従業員及び退職者への従業員給付に活用する資産である。

公正価値で測定される金融負債

(単位：百万円)

FVPL	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の金融負債				
デリバティブ	―	858	―	858
FVOCI				
その他の金融負債				
デリバティブ	―	5,520	―	5,520

（注）FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

公正価値で測定される金融資産

(単位：百万円)

FVPL	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の金融資産				
資本性金融商品	＊ 7,730	―	＊ 42,871	50,601
デリバティブ	―	677	―	677
負債性金融商品	＊ 12,761	＊ 1,325	―	14,086

FVOCI				
その他の金融資産				
資本性金融商品	355,060	―	94,785	449,846
デリバティブ	―	31,326	―	31,326
負債性金融商品	＊ 2,587	―	―	2,587

（注）FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

＊ USスチールが保有する金融資産である。当該金融資産は、USスチールがUSWとの合意に基づき、USWの現役従業員及び退職者への従業員給付に活用する資産である。

公正価値で測定される金融負債

(単位：百万円)

FVPL	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の金融負債				
デリバティブ	―	6,305	―	6,305

FVOCI				
その他の金融負債				
デリバティブ	―	15,253	―	15,253

（注）FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

なお、当中間連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル３に分類された金融商品について、重要な変動は生じていない。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2026年３月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル１	レベル２	レベル３
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	29,856	29,774	―	40
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	45,998	8,745	―	37,063
金融負債(流動)				
社債及び借入金	462,487	54,099	―	408,282
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	4,565,162	1,076,887	―	3,451,825

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル１	レベル２	レベル３
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	29,334	29,238	―	48
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	42,826	5,735	―	36,925
金融負債(流動)				
社債及び借入金	628,367	9,905	―	618,370
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	4,645,446	1,098,488	―	3,463,928

(注) 上記注記では帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である金融資産及び金融負債については、公正価値の開示を省略している。

(償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法)

・負債性金融商品等

市場性のある金融資産：市場価格

市場性のない金融資産：取引先金融機関等から提示された価格等

・社債：市場価格

・転換社債型新株予約権付社債：負債部分について、元利金の合計額を資本への転換オプションが無い類似した社債の利回りで割り引いた現在価値

・借入金：元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値

15　債務保証

当社グループは、共同支配企業及び関連会社に関する銀行借入等に関し、以下のとおり債務保証を行っている。銀行からの借手である共同支配企業及び関連会社が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがある。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
共同支配企業及び関連会社等の 債務に対する保証	476,236	475,512

16　後発事象

重要な設備投資

当社子会社のUnited States Steel Corporationは、2026年10月５日開催の同社取締役会において、同社モンバレー製鉄所に熱延設備を新設することを決議した。

(1) 設備投資の目的

モンバレー製鉄所の熱延設備の近代化による一貫能力拡大・製品付加価値向上を実現し、同製鉄所の競争力強化を図る。

(2) 設備投資の概要

① 能力　　：約318万metric tons (t)/年

② 稼働時期：2029年後半

③ 投資額　：約30億米ドル

2 【その他】

剰余金の配当（第２四半期末）

2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日現在の株主名簿に記録の株主又は登録質権者に対し、次のとおり剰余金の配当（第２四半期末）を行うことを決議しました。

①配当金の総額	628億円
②１株当たりの金額	12円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月４日

重要な訴訟事件等

第二次世界大戦中に日本製鐵㈱で働いていたと主張する韓国人元徴用工及びその遺族が、韓国において当社を被告として提起した４件の損害賠償請求訴訟に関し、韓国大法院（最高裁判所）は、当社の上告を棄却（当社敗訴）する判決を2018年10月30日、2023年12月21日、2025年12月11日及び2026年８月12日に下しました（４件の訴訟の原告20名への合計12.8億ウォン（約1.5億円）及び遅延利息の支払いを命令）。上記訴訟を含む韓国におけるいわゆる徴用工訴訟に関し、当社の韓国国内の資産（当社が保有するPOSCO-Nippon Steel RHF Joint Venture Co., Ltd.株式の一部）が差押えを受けています。また、当該資産の現金化のための手続きが係属しています。

当社は、日韓両国政府間の外交交渉の状況等も踏まえ、適切に対応します。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

日本製鉄株式会社
代表取締役社長　　今井　正　様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　嶋　　歩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　　真
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	冨　山　貴　広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製鉄株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本製鉄株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。